

人間を救うのは、人間だ。
Our world. Your move.



Donation Menu 2024



赤十字を支援するということ

▶▶▶ 企業として果たすべき社会的貢献のあり方をご検討の皆様へ



1 - 日本赤十字社とは

日本赤十字社は1877(明治10)年に設立し、現在は世界190以上の国と地域に広がる赤十字社・赤新月社ネットワークを活かして活動する人道支援団体です。国内における災害救護をはじめとし、苦しむ人を救うために国内外で幅広い分野で活動しています。

【主な事業内容】国内災害救護(被災地での医療救護、こころのケア、救援物資の配布等)、救急法等の各種講習の市民への普及活動、赤十字ボランティアの活動促進、青少年赤十字(子ども達への防災教育等)、国際活動(海外での救援活動、長期的な人道支援等)、全国の赤十字病院等の運営、看護専門学校等の運営、社会福祉施設の運営、血液事業(献血者の募集から医療機関への提供まで)

2 - 今問われる社会的大義に対し、赤十字を支援するというanswer

SDGs(持続可能な開発目標)が提起され国際的にもその輪が広がり強固になる中、もはや企業が社会的責任を果たすために採るべき行いは社会通念上必要不可欠となってきています。そのような中、企業が赤十字にご寄付する、ということでもたらされ得るメリットは多くあります。

- ・企業として、事業以外にも社会的責任をより積極的に担う姿勢、共助・共生の姿勢を示し地域社会に寄り添うことでより社会と密な関係を築く一助になり得ます。
- ・企業が寄付を行う姿勢は、従業員にとって企業の社会的配慮を直接感じる機会となり、従業員のモチベーションや帰属意識、誇りを向上させ得ます。
- ・寄付行為は企業広報活動においてポジティブな話題となり、イメージの向上につながり得ます。
- ・税制上の優遇措置を受けることができます。 ※諸条件は別途提示いたします。

3 - 赤十字が提供するもの

ご支援いただいた寄付メニューの事業報告や講習等に参加をいただくことで、企業の方々にとっても実感をもって活動に参画することが可能です。皆様から赤十字が受け取った思いがどのように社会に還元されていくのか、赤十字の目を通して、見てみませんか。

※各メニュー内「ご支援頂けた場合、ご要望に応じて」は諸条件がある場合がございます。

CONTENTS

番号	メニュータイトル	目標額	ページ	1	2	3	4	5	6	8	10	11	13	14	15	16	17	
①	災害からいのちと健康を守る — 医療支援チームの養成にご支援を！ —	1,700万円	4			●						●	●					●
②	「地震から家族を守りたい！」 — 赤十字防災セミナーのカリキュラム普及にご支援を—	800万円	6				●					●	●					●
③	「一人でも多くのいのちと健康を守りたい！」 —いのちと健康を守るための「知識」と技術の普及—	2,300万円	8			●	●											●
④	思いやりを持った子どもを育む —全国の学校教育現場に赤十字の考え方を提供します—	1,000万円	10				●					●	●					●
⑤	ボランティア活動で助け合う社会！ —共助の中心となるボランティアの育成—	150万円	12				●	●			●	●					●	●
⑥	災害対応緊急基金 (DREF) —海外での災害や紛争、感染症による被災者を救うために—	3,000万円	14			●			●			●	●					●
⑦	大洋州気候変動対策事業 —気候変動の脅威の最前線で—	3,000万円	16			●			●					●	●			●
⑧	海外救援物資の整備で迅速な支援を！ —アジア・大洋州地域の災害に備えて—	2,000万円	18									●	●					●
⑨	災害時にも安全な水を —アジア大洋州における水・衛生分野の「備え」—	2,000万円	20			●			●				●					●
⑩	アフリカ子ども支援プロジェクト —全ての子どもの健やかな成長のために—	3,000万円	22	●	●	●	●		●	●	●		●					●
⑪	ルワンダ・モデルビレッジ事業 —災害や貧困に負けない村づくり—	3,000万円	24	●	●	●	●		●		●	●	●					●
⑫	インドネシア防災強化事業 —地域の力で災害に備える、立ち向かう—	3,000万円	26									●	●					●
⑬	アフガニスタン・気候変動対策事業 アフガニスタンを忘れない—人々に寄り添う中長期の支援—	3,000万円	28	●	●				●				●					●
⑭	「想い」を「カタチ」に！ —赤十字施設を通じて地域社会に貢献する—	応相談	30			●												●

受付終了

お問い合わせ先
日本赤十字社 パートナーシップ推進部 ファンドレイジング課
 〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
 TEL:03-3437-7082 (平日9:00~17:00 ※土日祝を除く)
 お問い合わせURL: https://toiawase.jrc.or.jp/contact_us/

①

災害からいのちと健康を守る — 医療支援チームの養成にご支援を！ —

社会課題



「令和6年能登半島地震により倒壊した家屋」
(石川県輪島市)

近年、台風や大雨、地震などによる災害が頻発化・激甚化・広域化しています。また、南海トラフ地震や首都直下地震など、国難級といわれる大規模災害の発生も予測されています。

災害が発生すると、怪我をされる方や慣れない避難生活により体調を崩される方、持病が悪化してしまう方が少なくありません。しかし、災害時には被災地の医療機関も大きな被害を受け、医療の提供が困難となります。

そのため、被災地で被災者のいのちと健康を守る、「**医療支援チームの養成**」が必要です。

赤十字の解決策

赤十字の医療支援チーム(救護班等)は、被災地に即座に駆けつけ、救護所や避難所等での診療、被災された方のこころのケアなど、現場のニーズに合わせた様々な救護活動を展開しています。下記研修等の開催を通じて、被災された方々の多様な医療ニーズに対応できる人材を養成します。



全国赤十字救護班研修会

養成予定者数: 約150人

予算: 1,000万円

日赤災害医療コーディネート研修会

養成予定者数: 約100人

予算: 600万円

こころのケア指導者養成研修会

養成予定者数: 約100人

予算: 100万円

※各研修にeラーニングを導入しています

目標額

1,700万円

【SDGsとの関係性】



●令和6年能登半島地震

令和6年1月1日午後4時10分に石川県能登地方で発生した震度7(M7.6)の地震は、多くの人的・物的被害をもたらしました。日本赤十字社は発災後すぐに全国から医療支援チーム(救護班等)を派遣し、多くの被災された方に対する診療や、こころのケア活動等を行いました。

また、赤十字だけではなく、様々な機関・団体が被災地のために力を尽くす中、日赤災害医療コーディネートチームは、被災地で活動する関係機関と連携し、刻々と変化するニーズを収集し、必要とされる支援を届けられるよう、活動の調整を行いました。



「避難所で巡回診療を行う救護班」
(石川県七尾市)



「避難所で赤ちゃんを抱っこする看護師」
(石川県輪島市)

職員派遣



救護班(DMAT含む)
延べ**343班**を派遣



日赤災害医療
コーディネートチーム
延べ**119チーム**を派遣



こころのケア班(調整班除く)
延べ**31班**を派遣



支部支援要員
68人を派遣

ボランティアの活動



赤十字ボランティア
延べ**1,688人**が活動

救援物資の配布



毛布 **16,005枚**



安眠セット **5,230セット**



緊急セット **2,224セット**



その他
携帯型簡易トイレ**3,400個** 等

(令和6年3月19日時点)

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

- 1 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
- 2 研修会の見学(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。

社会課題

【今後発生が予測される大規模地震】

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、近い将来に発生 of 切迫性が問題視されている南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害から、人々のいのちを守るためには、地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高める防災教育が極めて重要です。

南海トラフ地震 首都直下地震

今後
30年以内の
発生確率

南海トラフ地震	70~80%	首都直下地震	70%
---------	--------	--------	-----

想定
死者数(最大)

南海トラフ地震	約23万1千人	首都直下地震	約2万3千人
---------	---------	--------	--------

出典: 第39回中央防災会議資料
防災対策推進検討会議 首都直下地震対策
検討ワーキンググループ資料
(平成25年12月公表)

赤十字の解決策

地震は寝ている時に起こるかも!?

家の中の安全対策は自らの課題！ 各家庭で取り組んでほしい

【地震は何時に起こるか分からない!?】

平成28年熊本地震、平成30年北海道胆振東部地震などのように地震が真夜中に発生するかもしれません。

就寝時は一番無防備です。皆さんの家は、大丈夫ですか？

【令和5年度からスタート】

気づきを行動に変えるゲーム性のある講座

- ① 家具安全対策ゲーム(KAG)
- ② おうちのキケン *小学5・6年生向け



目標額
800万円

【SDGsとの関係性】



家具安全対策ゲームKAG(30分)

#地震の対策 #避難経路の確保
#在宅避難 #できるところから

うちのキケン(45分)

#地震の対策 #避難経路の確保
#防災アクション宣言
#うちの人に伝える

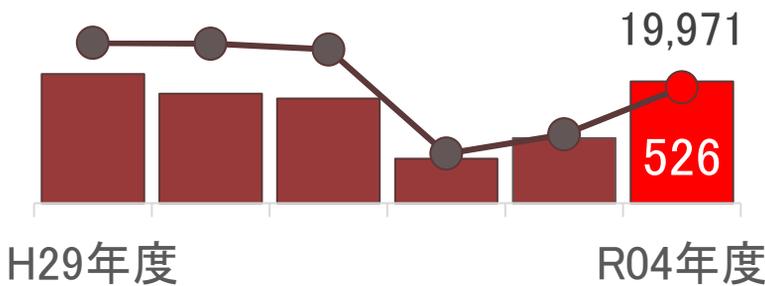


受講者の声

安全対策はもちろん、もう少し備蓄品を増やしたり、携帯トイレの備蓄も見直したい。(埼玉県・50代)

危ないところをどうすれば良いかを知り、自分の部屋を確認した。特に勉強机は安全になった！(青森県・小学5年生)

<参考> 赤十字防災セミナーの開催実績(回数・人数)



もっともっと
防災を広めたい!!



ご支援頂いた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

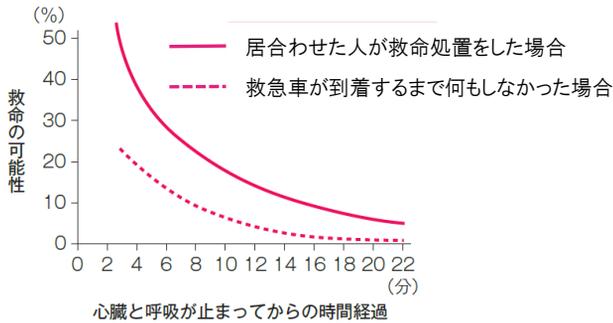
1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. セミナーの見学(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。
3. 貴社にて、本事業報告会やカリキュラムの体験会を開催。

③

一人でも多くのいのちと健康を守りたい！

—いのちと健康を守るための「知識」と技術の普及—

社会課題



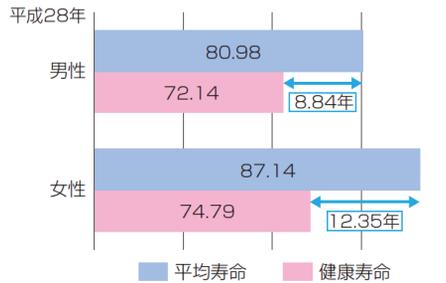
厚生労働省「救急蘇生法の指針2020（市民用）」から引用

また、平均寿命と健康寿命の間には差があり、この差は要介護や寝たきり状態などで自立した生活を送ることができない期間を示しています。

健康寿命をのばすことで自分らしく人生を楽しむことができ、本人だけでなく家族の日々の幸せにもつながります。

年々、救急車の出動件数は増加の一途を辿っており、一般市民もいつどこで救命処置が必要な現場に居合わせるか分かりません。

さらに、救急車の到着までに救命処置をした場合と何もしなかった場合の救命率には大きな差があり、救急隊の到着までの市民による対応が大変重要だと言えます。



厚生労働省「平成28年簡易生命表」等を加工して作成

赤十字の解決策

人々のいのちと健康を守るための「知識」と「技術」を普及します

救急法

日常生活における事故予防や手当の基本、心肺蘇生の方法やAEDの使い方をはじめとしたけがや病気に対する手当が学べます。



水上安全法



水と親しみ、水の事故からいのちを守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法が学べます。

健康生活支援講習

住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、健康の維持・増進と高齢期の自立を促す方法が学べます。



幼児安全法



乳・幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気や発熱・けいれんなどの症状に対する手当などが学べます。

※上記4講習のほか、スキー場などでの事故防止や手当等について伝える「雪上安全法」講習を実施しています。

<取り組み例>

- 地域で活動する様々な団体と連携した講習の展開を図り、住みやすい街づくりへの貢献を目指します。
- 講習を受講した皆さんの学習効果が高まるよう、教本の改訂や教材の整備・更新を進めます。
- より多くの皆さんが受講できるよう、受講機会の拡大や講習事業のシステム化を推進します。

目標額
2,300万円

【SDGsとの関係性】



全国で年間約70万人が救急法などの講習を受講！

こんな時、あなたはどうしますか？

突然、目の前で人が倒れた・・・ 家族の介護が必要になった・・・ 子どもがけがをした・・・
赤十字の講習では、自分自身はもちろん、「人のいのちと健康、尊厳を守る」
知識や技術を広く皆様にお伝えしています。より多くの皆さんに赤十字の講習を受講いただくことで、ひとりでも多くの方に、健康で安全に暮らしていただきたいと願っています。



社会全体で子どもの
いのちを守り、育てる

健康の維持・増進と
高齢期の自立を促す



多くの人々が、自分自身を守り、
そして互いに助け合える社会を目指して

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 応急手当の体験講習機会の提供(費用は別途ご負担いただきます)

④

思いやりを持った子どもを育む —全国の学校教育現場に赤十字の考え方を提供します—

社会課題

文部科学省では各学校で教育課程を編成する際の基準として学習指導要領を定めており、現行の要領はグローバル化や急速な情報化、技術革新などの社会の変化を見据え、「生きる力」の育成を目指した内容となっています。

「生きる力」の育成は、「実際の社会のなかで生きて働く知識・技能の習得」や「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」、「学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間力等」といった言葉で示されており、子どもたちの自ら学び、自ら考える力をどのように育成していくか、ということにより一層社会の関心が集まっています。



「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」の実践目標のもと、子どもたちは様々な経験から思いやりのこころを学びます。

赤十字の解決策

青少年赤十字活動や防災教育等をきっかけに課題解決に向け自ら「気づき」「考え」「実行する」ことを学ぶ環境を提供します

2022年に創設100周年を迎えた青少年赤十字は、赤十字の考え方を通じて子どもたちの思いやりの心を育む活動を、学校教育のなかで学校の教員等を指導者として行っています。

この事業では「なすことによって学ぶ」ことを大切にしており、「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」の実践目標に加え、自主的で自律した生活態度を養うため、「気づき」「考え」「実行する」という態度目標を掲げています。

これらの目標は学習指導要領とも合致しており、指導者向けの研修会・研究会や赤十字の理念に基づいたプログラムの作成と提供などを通して、子どもたちの学びをより豊かにすることに貢献します。

【SDGsとの関係性】

目標額
1,000万円



全国の青少年赤十字加盟校にノウハウを提供
 日常の活動や研修会、防災教育等を通じて、子どもたちの主体性を引き出します。

全国の青少年赤十字加盟校（令和5年3月末現在） 14,438校
 全国の青少年赤十字メンバー数（令和5年3月末現在） 3,494,155人

防災教材の制作・配付状況（令和5年3月末現在 累計実績）
 小学生～高校生向け 142,900冊
 幼稚園・保育園向け 6,660部



指導者向け情報紙の作成・配付状況（令和5年実績） 34,250部

先生の声



赤十字の防災教材の良いところはすべての活動がよく考えて作られており、「児童・生徒が主体的に活動し、振り返りができるようにプログラムが仕組まれている」ことに尽きると思います。また指導案も自由にアレンジできるように幅を持たせてある点もよいと思います。熊本地震を経験し、この教材を通して子どもたちが学んだことを避難所で活用することができたという報告もあり、この教材の有用性がわかるかと思います。未来の被災者を一人でも減らすという日本赤十字社の思いがこの教材には凝縮されています。

中学生の声



今回、赤十字の教材を使って防災について学びました。最初に実際に起きた災害の映像を見たとき、地震は怖いと思いました。また、「地震が起きた時、考えられる危険は？」のワークシートの内容をグループで話し合った時、道端にある塀は改めて危険だと思いました。この防災授業を終えて、災害に対する意識が変わりました。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 青少年赤十字指導情報等で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 研修会見学のご案内（見学にかかる費用は別途ご負担いただきます）。
3. 研修資料や研修実施時の上映用スライド等への貴社名・ロゴを掲載（詳細は応相談となります）。

⑤ ボランティア活動で助け合う社会！ —共助の中心となるボランティアの育成—

社会課題



日本では高齢化や人口減少が進む中、地域・家庭・職場など、暮らしにおける人と人とのつながりの大切さが見直されています。

このような状況の中、国は、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」を目指すことを方針として掲げており、地域社会における自助・共助の推進の必要性が高まっています。

赤十字の解決策

人道ニーズを見つけ、助けを必要とする人々に寄り添い支えるボランティアを、
情報提供や研修を通じて育成します



ボランティア情報誌「RCV」の作成

赤十字ボランティアが、他の赤十字奉仕団の活動を参考にしたり、ボランティア活動をするにあたり、新たな情報を得るための、情報誌「RCV」を年1回作成しています。赤十字ボランティアに配布するとともに、献血ルームや支部などで配布し、広報にも活用しています。

作成数：47,720部／年

赤十字7原則に関するセミナー

この研修会は、国際赤十字・赤新月社連盟が開発した研修プログラムで、特に若い世代のボランティアを対象として開催しています。

赤十字が活動を行ううえで基本としている7つの原則（人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性）をより深く理解することで、自らの考え・行動を前向きに変容させ、周囲にも変容を促しながら、地域社会をより良く変える力を養います。

予定育成数：30人／年



目標額
150万円

【SDGsとの関係性】



～ 地域コミュニティのニーズに直結した地域力を育む赤十字の活動 ～
 地域の人道ニーズに寄り添って、心で理解し、スキルを身につけた
 赤十字ボランティアだからできる支援を届けています。

<地域で、高齢者を支える>

君津市赤十字奉仕団は、高齢者サロン「里の家」を運営。

一緒に楽しく昼食をとり、歌や体操などのレクリエーションで引きこもりがちな高齢者が気分転換や交流ができる憩いの場を作っています。新型コロナウイルス感染症対策を講じて活動しています。



<助け合う心の大切さを伝える>



日本赤十字社が実施する研修会を受けたボランティアが、小学生を対象に「元気な心と体を考えよう」と題して、講義を行いました。感染症の流行などの不安や恐怖から、どのようにすれば心と体を守れるか、誰かのせいにして、誰かを攻撃したりせずに助け合えるのか、を一緒に考えました。

講義したボランティアは、「心と体はどちらかが弱ってしまうと元気がなくなる。自分自身や他人を傷つけてしまうことがある」と子供たちに語り掛けました。授業を受けた児童からは、「どうしたら心が元気になれるか分かった」「しんどい人やかなしい人がいたら大丈夫って声をかけてあげる」との声が寄せられました。

ご支援頂いた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ります。

1. 情報誌「RCV」への貴社名・ロゴを掲載
2. 赤十字のホームページ等の広報媒体で支援企業として貴社名・ロゴを掲載
3. ボランティア研修使用資材で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載(詳細は応相談となります)

⑥

災害対応緊急基金(DREF)

—海外での災害や紛争、感染症による被災者を救うために—

社会課題

台風、サイクロン、干ばつ、洪水といった気候変動によってもたらされる自然災害。長引く紛争や新型コロナウイルス感染症の蔓延。

こうした災害は、ひとたび発生すれば、インフラ、水、教育、保健など様々な分野に影響が波及・連鎖し、その被害はますます複雑化します。



赤十字の解決策

海外で災害が起きたとき、真っ先に動くための資金を蓄える仕組み！

国際赤十字では皆様から頂いた資金を災害対応緊急基金(DREF)として蓄え、人道危機が発生したとき、現地の赤十字社からの支援要請後24時間以内に資金を拠出し、直ちに救援活動を開始できるよう準備しています。また国際メディアの注目が集まらないような中小規模の災害や人道支援のための資金が不足しているとき、災害対応緊急基金(DREF)がもっとも支援を必要とする人々の助けとなります。

予測して備える “Anticipatory Action”

国際赤十字では自然災害がもたらす被害を軽減するため、気象予測と災害リスクの分析を行い、予測される災害に先立ち、活動を開始する新たな取り組みを行っています(台風や干ばつなど)。災害対応緊急基金(DREF)はその際の活動資金としても活用されています。



SDGsとの関係性

目標額
3000万円



2023年は、災害対応緊急基金(DREF)の活用により、世界82か国、1,100万人以上に緊急支援を届けることができました。国際赤十字では、災害対応緊急基金(DREF)による支援を今後ますます拡充していく方針です。



災害や緊急事態は、前触れなく突然襲いかかることがあります。そのような状況下では、支援を求めている人々への緊急救援は時間との戦いです。「迅速な支援があれば救えるはずのいのちが残念ながら失われてしまう、それは仕方のない現実…」と諦めることなく、皆さまからのご支援で多くの人々を救うことができます。

ご支援頂いた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施(開催経費は別途ご負担いただきます)。

7

大洋州気候変動対策事業 —気候変動の脅威の最前線で—

社会課題

大洋州に浮かぶ島々は、南の楽園のイメージとは裏腹に、サイクロンや地震、津波、干ばつなどのあらゆる災害リスクにさらされ、災害の発生確率と対応能力としては、世界で最も自然災害に対して脆弱な地域の1つです。※自然災害リスクのランキングトップ3を大洋州の国々が占める(世界リスク報告書(2021))。



トンガ赤十字社による海底火山噴火・津波時の救援活動(2021年)
© 国際赤十字・赤新月社連盟

大洋州地域では近年、気候変動の影響がますます深刻化。サイクロンや干ばつなどの災害が強大化し、その発生頻度も増加しています。海面上昇、海岸侵食、海洋の酸性化も進行し、漁業や農業など、人々の生活や生計も甚大な影響を受けています。多数の島々が点在するため、物流や通信のアクセスも限られ、災害への対応力も限定的です。2023年にバヌアツを襲ったサイクロンでは、全人口の66%が被災し、壊滅的な被害がもたらされました。※同国政府発表
気候変動の影響は、低地の環礁国が多い大洋州諸国に差し迫る脅威であり、気候変動との戦いの最前線にある人々の現在と未来を守るため、複合的な取り組みが求められています。

赤十字の解決策

若者のアイデアと行動で、気候変動の脅威に立ち向かい
「適応」と「緩和」の両面から人々のいのちを守る

◆アプローチ:
「人道団体のための気候・環境憲章」(2021年)に沿った
包括的・長期的視点の気候変動事業

◆目的:
気候変動による将来の人的影響を軽減するとともに
今、その脅威に直面している人々を支援するため、
「適応策」「緩和策」「アドボカシー」の取り組みを強化。

◆対象国: 大洋州島嶼国の11カ国
トンガ、ツバル、キリバス、サモア、フィジー、ソロモン諸島、
バヌアツ、ミクロネシア、マーシャル諸島、パラオ、クック諸島



【SDGsとの関係性】

3 すべての人に健康と福祉を 	6 安全な水とトイレを世界中に 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう
---------------------------	----------------------------	----------------------------	-------------------------	-------------------------

目標額3,000万円

求められる、気候危機(Climote Crisis)への対応

大洋州は、気候変動の影響を真っ先に受ける地域でありながら、適応策が十分に講じられておらず、人々はリスクにさらされています。そこで、赤十字は地域住民たちが持つ力に着目し、特に若い世代が中心となって気候変動の脅威に屈しない社会を作り、持続可能な未来を築く支援を行なっています。

また、災害のリスクを軽減するため、行政など関連機関との連携を深め、気象予測に基づく災害の早期対応を進めます。さらに、地域内の赤十字社が率先して温室効果ガスの抑制など、様々なアイデアを出し合いながら、気候変動の緩和策に取り組みます。



◆活動例1:若者による気候変動アクション!

● 地域の中心を担う若者

大洋州の年齢分布の中央値は21歳—24歳。若者の力とアイデアを活かし、地域レベルで気候変動に適応する草の根の取り組みを後押ししています。

● 世界で最も自然災害が多い国、バヌアツ

バヌアツ赤十字社主催の気候変動研修では、若者たちが自身の地域で出来る適応策を計画しました。人口約1,000人のマンゴ地区では、長期化する干ばつにより安全な飲料水の不足が最も深刻な課題です。バヌアツ赤十字社は住民とともに、取水施設の整備を実施し、障害者や高齢者など災害時要支援者も安全な水へアクセスできるよう取り組んでいます。

◆活動例2:環境に配慮した事業運営

● 一つ一つのアイデアを大切に

各国赤十字社の事業特性を踏まえ、実践可能で持続的な温暖化対策(緩和策)を推進しています。

● 車から自転車へ

サモア赤十字社では、これまで車両を用いて地域を訪問してきましたが、環境負荷が少なく、燃料費やメンテナンス費用も安価な自転車に切り替えることに。利便性が高まり、未舗装路の多さからこれまでアクセスが困難であった家庭や災害弱者層への訪問にも つながり、水や物資の配布、救急法講習の開催などが実現しています。



ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材をご提供します。
3. 状況やご要望に応じて、事業地への視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はお負担ください。
4. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載します。

8

海外救援物資の整備で迅速な支援を！

—アジア・大洋州地域の災害に備えて—

社会課題



アジア・大洋州地域は世界でもサイクロンや地震、津波、火山噴火による自然災害が多く発生する地域です。近年、気候変動による影響で季節外れの豪雨による洪水や熱帯性サイクロンなどが多発・強大化し、各国に甚大な被害をもたらしています。適切で迅速な国際支援が求められる一方、島嶼国で構成された大洋州地域では、国土が広域に点在するため、災害時の緊急援助をより困難にしています。

赤十字の解決策

アジア・大洋州地域への迅速な緊急援助の実施するため マレーシア・クアラルンプール倉庫に救援物資を備蓄

日本赤十字社は、アジア・大洋州地域で多発する災害に備えるため、2007年からマレーシア・クアラルンプールの倉庫に救援物資を備蓄しています。災害発生時には、被災国赤十字・赤新月社の要請に基づき、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）と協力して同倉庫の備蓄物資を被災地へいち早く届けます。

ポイント①

緊急時に必要な飲料水用容器や蚊帳、ブルーシート、キッチンセット、家屋修繕キット、衛生用品キット、テントなど**10品目**を備蓄

ポイント②

発災から**48時間以内**に**5,000世帯**、その後2週間で**計20,000世帯分**の救援物資を被災地に届けることを目標に連盟と合同で数十万もの物資を備蓄



衛生用品キット



キッチンセット



家屋修繕セット

目標額
2,000万円

SDGsとの
関係性



これまでの実績:

2022年度、下記の物資が救援活動に活用されました。

【品目】

- ・フリース毛布.....4,400枚
- ・衛生用品キット(石鹸やタオル等).....3,687個
- ・蚊帳.....430枚
- ・飲料水用容器.....7,225個
- ・ビニールシート.....12,798枚
- ・キッチンセット.....72個

【払出し先】

インド、バングラデシュ、フィリピン、アフガニスタン、ツバル、マレーシアなど

救援物資はアジア・大洋州地域を超えて活躍:

2023年2月6日にトルコ南東部のシリア国境付近を震源としたマグニチュード7.8の地震が発生。その後も続いた同クラスの地震により、約6万人が命を落とし、建物50万棟以上が損壊、避難者330万人以上という甚大な被害をもたらしました。建物の損壊被害は非常に深刻で、多くの人々が住む場所を失ったことから、テントや家屋修繕キット、毛布や雨風をしのぐブルーシートなど、膨大な数の救援物資が必要とされました。

トルコ赤新月社、シリア赤新月社は備蓄していた救援物資の配付をいち早く開始しましたが、被災者数があまりに多く物資が不足し、日本赤十字社はマレーシア・クアラルンプールの倉庫に備蓄している救援物資の中から、飲料水用容器5,000個、毛布10,000枚、ブルーシート10,000枚、キッチンセット2,000セットを連盟を通じてトルコ赤新月社に寄贈しました(支援実績 約5,500万円)。物資は震災後にテント生活を余儀なくされた被災者など、現地で支援を必要とする人びとに届けられました。



倒壊した建物で救助活動を行うスタッフ ©SARC



雪の中救援物資を届けるトルコ赤スタッフ ©TRCS



クアラルンプール倉庫からトルコに運ばれる日赤救援物資 ©IFRC

みなさまの支援でできること...

- ◆50万円 : 飲料水用容器2,000個(1,000世帯分)
- ◆300万円 : キッチンセット1,000個(1,000世帯分)
- ◆350万円 : 家屋修繕キット1,000個(1,000世帯分)

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で次の特典提供が可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施(開催経費は別途ご負担いただきます)。

9

災害時にも安全な水を —アジア大洋州における水・衛生分野の「備え」—

社会課題

近年、地球温暖化の影響は著しく、世界中で地球温暖化の影響による自然災害の発生数が増加傾向にあります。中でも5つの地域(アメリカ、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、中東)のうち最も災害発生数が多く、死者数負傷者の数が最も多いのがアジア大洋州地域です。とりわけ発災直後に重要なのが、日本国内の災害時にも注目された“安全な水の確保と衛生環境の整備”です。本プロジェクトは、アジア大洋州地域における災害時の水と衛生分野における「備え」のための支援を行います。



洪水災害発生時に地域の人々に安全な水を供給する
ユースボランティア©/バングラデシュ赤新月社

赤十字の解決策

日本赤十字社は世界中にネットワークを持つ国際赤十字・赤新月社連盟と連携し、2011年度からアジア大洋州地域の各国赤十字社に対して「給水・災害対応キット」を配備しています。

この配備には二つの側面があります。一つはハード面での支援。キットには浄水ユニットや水タンク、浄水剤、水質検査キット、簡易トイレ設置用資材、衛生教育用の文房などが含まれています。もう一つはソフト面での支援。単に資機材を配備するだけでなく、平時から人々がその取扱いを熟知し即時に展開できる知識や技術を備えておくことが不可欠です。また、水を媒介するウイルス等による感染症蔓延防止のため衛生面での知識を学ぶことも重要です。各国の赤十字スタッフ・ボランティアが中心となって資機材整備や研修を行います。災害発生時の傾向・頻度を踏まえて各地域にあらかじめ配備された資機材と、これに合わせた人材育成により、初動時から地域の人々が中心となった迅速な災害対応の実現が期待できます。

本プロジェクトの特徴は、各国の赤十字社が活動の主体であり、国際赤十字・赤新月社連盟が後方支援をしている点です。感染症の世界的蔓延により人や物資の往来が制限された際も、オンラインツールを活用して国際赤十字の支援のもとで計画を変更しながらも活動を継続することができました。



浄水テストの使い方を確認する研修参加者
©マレーシア赤新月社



備品のチェックを行う研修受講者と連盟職員
©ラオス赤十字社

目標額
2000万円

【SDGsとの関係性】



〔具体的な成果の一例〕

・実際の災害対応での実績(バングラデシュ)

インド上流の豪雨により、バングラデシュ北東部が集中豪雨と鉄砲水で壊滅的な被害を受け、約200万人が被災しました。バングラデシュ赤新月社は訓練を受けたスタッフやボランティアが17万5,714リットルの原水を浄水、検査し、7万285人に安全な飲み水を配給しました。

・実際の災害対応での実績(ラオス)

ラオスで発生した大雨洪水災害では、8つの県で家屋の一部水没や道路の通行止め、水や電気の供給が停止し、約4万2,000人の被災者が出ました。ラオス赤十字社の即時対応を支援するため、日赤が国際赤十字と協働して配備した給水・衛生災害対応キットも飲料水の供給に役立てられ、衛生資材の配布とともに手洗いや家庭での水の管理について啓発活動も行われました。

〔2011年度以降の配備国〕

ネパール、バングラデシュ、インド、ベトナム、東ティモール、カンボジア、ラオス、マレーシア、サモア、フィジー、など。



バングラデシュ赤新月社の職員による給水
©バングラデシュ赤新月社



給水タンクの設置(左) 水源の水質確認(右)
©マレーシア赤新月社



IFRC
Garis panduan WASH untuk promosi kebersihan semasa operasi kecemasan



持続的に現地で運用していけるよう現地語で資料を作成。マレーシア・バハサ語の教材(左)とバングラデシュ・ベンガル語の教材(右)



国際赤十字・赤新月社連盟主催の給水・衛生環境整備に関する研修。アジア大洋州地域で広く講師を育てる©連盟

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で以下の特典が提供可能です。

1. 報告書(ニュースレターや、支援効果を感じていただけるような受益者の声・ビデオレター等)をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
3. 現地からの報告書(英語)や広報資材(写真)など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載させていただきます。
5. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。※視察にかかる費用等はこちらでご負担ください。

社会課題

サハラ以南アフリカ地域で暮らす子どもたちは、近年の気候変動や国際情勢の変化によりもたらされた食料危機に直面し、以前にも増して厳しい環境の中で暮らしています。多くの子どもたちが、依然として感染症や栄養不良により、健全な発育と教育の機会を奪われています。子どもたちと子どもたちを支えるコミュニティが、自らの健康を守り、より良い未来を創る知識と力を備えることが求められています。

指標	世界	日本	サハラ以南アフリカ
5歳未満児死亡率 (2021年、出生1000人あたり)	38人	2人	73人
学齢期の子ども(5~19歳)の 栄養不良(痩身)(2016)	7%	2%	11%
最低限の基礎的飲料水サービスへの アクセス(2020)	90%	99%	64%

赤十字の解決策

◆目的:

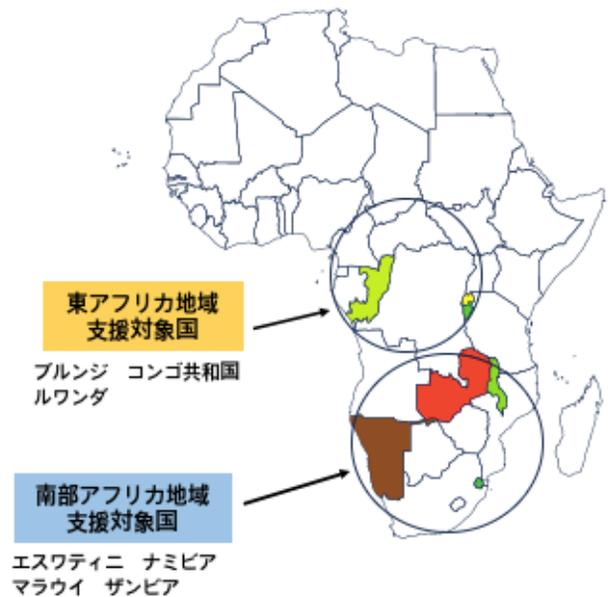
アフリカの子どもたちのいのちを守り、健やかな成長を支え、誰ひとり取り残されることなく、生き生きと活躍できる地域社会をつくる。

◆アプローチ:

社会的に弱い立場にある子どもやその家族の声を聞き、災害、貧困、飢饉、環境汚染といった地域ならではの課題に自ら対処できるよう、自立を助け、対応能力を強化するための研修の提供及び直接的な支援を実施。

◆対象国: 東アフリカ3カ国、南部アフリカ4カ国。

<2024年度支援対象国>



マラウイの託児所の子どもたち©IFRC

【SDGsとの関係性】

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに
6 安全な水とトイレを世界中に	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう	13 気候変動に具体的な対策を
17 パートナリーシップで目標を達成しよう			

目標額 3,000万円

社会的なインパクト

具体的な成果(2023年度実績) 例えば・・・

エスワティニ

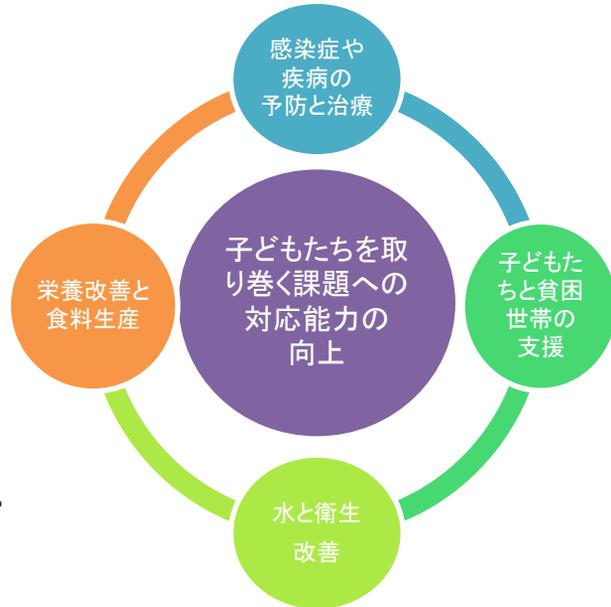
- ◆ シレクリニックを拠点として、55名のボランティアが研修を受講し、要支援世帯の家庭訪問を実施。
- ◆ HIV、結核、新型コロナウイルス等感染症予防にかかる知識普及、治療継続に必要な支援を提供。
- ◆ 月1回、ティーンクラブを開催、45人のエイズ孤児やHIV陽性の子どもたちに抗HIV薬治療の継続や心のケアを提供。

マラウイ

- ◆ コミュニティ主体の託児所を5つの地域で運営、就学前児童1,574名に栄養バランスの取れた給食を提供。
- ◆ 8校、51人の学生が奨学金と学用品の支給を受け、高等教育を継続。

ナミビア

- ◆ 4つのキッズクラブを運営し、126名の子どもが参加。
- ◆ 675回にわたってピア・エドゥケーターによるカウンセリングを提供、青少年から青少年に対して性感染症などについての啓発活動を実施。
- ◆ 30名のHIV陽性者を支援して、家庭菜園の作成に必要な道具や種子の提供のほか、技術指導を提供。



皆様のご寄付でできること 例えば・・

- 10万円で・・・学用品キット100人分
(ブルンジで配布する学用品パックには、ノート5冊とペン3本等が含まれています。)
- 10万円で・・・食料パック50個
(エスワティニで配付する食料パックには、豆5kg、砂糖5kg、魚400g、雑穀10kg、油2l等が含まれています。)



受益者の声

“わたしは、人のために何かすることが好きなので、研修を受けてピア・エドゥケーターになることができてとてもうれしい。もっとクラブを活発にして、みんなのためになりたい”
(ザンビアのピア・エドゥケーターの高校生)

支援特典(ご要望に応じて)

以下の特典が提供可能です。

1. 年次活動報告書(事業成果を実感いただけるような受益者の声や満足度などの数値データ)をお届けします。
2. 現地日赤駐在員ならびに本社出張者による年次報告(対面/リモート)を実施し、現地からの声をお届けします。
3. 現地からの広報資材(写真、動画)など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はお負担ください。
5. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載させていただきます。

受付終了しました
ご協力ありがとうございました！

社会課題



ルワンダは1990年代の内戦が終結して以降、急速な経済発展を遂げており、「アフリカの奇跡」と呼ばれています。一方で、人口の8割が暮らす農村部では、貧困、安全な水やトイレの不足、感染症、そして気候変動の影響による自然災害など、複合的な社会課題に直面しています。7割以上の家庭が一日一食しかとれず、子どもたちの栄養不足が深刻化しています。人びとが健康的で尊厳のある生活を実現するため、持続的な発展を育む息の長い支援が求められます。

赤十字の解決策

地域全体のレジリエンスを強化し、社会課題の解決を目指します

- ◆対象は？→ 気候変動の影響による自然災害や貧困などに直面する人々
- ◆体制は？→ 日赤現地代表部を設置し、実施主体であるルワンダ赤十字社を支援
- ◆実施方法は？→ 住民参加型の村落開発活動「モデルビレッジアプローチ」を活用
- ◆活動内容は？→ 保健・衛生・水・暮らし、教育等生活環境の向上を目指した総合的支援



日赤ルワンダ現地代表部
首席代表



水・衛生

水汲みから解放し、衛生的なトイレを普及します

- ・給水設備の設置・維持管理
- ・世帯向けトイレの改装
- ・公共トイレの設置



環境・緑化

森を守り、自然災害に備えます

- ・地滑り対策、苗木の育成・植林
- ・バイオマス燃料の製造
- ・保温技術・器具の普及



生計支援

収入源を確保し、貧困を断ち切ります

- ・家畜の提供
- ・菜園の普及
- ・貯蓄融資制度の利用



保健・持続性

健康や防災への意識を高め、将来につなげます

- ・移動式映画館、ラジオ放送
- ・栄養指導、料理教室
- ・ボランティア育成、支部強化

【SDGsとの関係性】

目標額：3,000万円



事業5年目の2023年度、村の課題の解決に向けて、コミュニティ活動を拡大・継続中

- 拡声器を搭載した宣伝車が村を巡回し、手洗いの奨励、感染症予防、栄養、防災対策など、生活を改善するための知識の普及を実施、人びとの行動変容へ結びつきました。
- 地域に作られた16の貯蓄融資グループからの融資を受けて、健康保険料の支払いが可能になり、病気や事故への備えができるように。また、子どもの学用品購入等、日常生活のニーズに寄り添った支援が実現。
- 牛、ブタなどの家畜配布は、村人が飼養して市場で販売・家庭で消費するほか、生まれた子牛や子ブタは、同じ村で家畜を持たない他の家庭へ譲渡することで、村の共同体意識を高めることにも貢献しています。
- 家庭菜園を通じて、ボランティアから住民へ栄養バランスの取れた食事の重要性が伝えられています。
- 学校へ行っていない小学年齢の子どもたちが学校へ行けるよう、コミュニティ全体で支援しています。
- 村の周辺にある水源から水道を引く準備が進められ、2024年中に給水設備の完成を目指します。これにより、人びとは、安全な飲料水と衛生的な生活用水にアクセスできるようになります。



ボランティアたちは、村の子どもたちに話しかけ、学校へ通うことを応援します。



牛の配布を受けた村人と赤十字ボランティア



村に給水設備ができれば、遠くまで水汲みに行く時間で、他のことができるようになります。



ボランティアたちは家庭訪問をし感染症予防、赤十字クラブの高校生に救急法の研修を実施、栄養などについて知識を普及します。



家庭菜園で育てた野菜を収穫して栄養のある食事を作ることが可能に。

皆様のご寄付でできること 例えば・・

- ◆10万円 → 感染症予防のための啓発イベント5回
- ◆8万円 → 料理実習5回

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 支援成果を感じていただけるような報告書(ニュースレターや現地からのビデオレター等)をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
3. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はお負担ください。
5. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載させていただきます。

12

インドネシア防災強化事業 —地域の力で災害に備える、立ち向かう—

社会課題

インドネシアはアジアで最も自然災害が多い国の一つ。地震、津波、火山噴火、豪雨、洪水、地滑りなどの災害が頻発しており、過去20年間の自然災害による死者数は日本の約7倍です。2022年はジャワ島西部で起きた地震等により約900人が死亡・行方不明となり、10万人以上が避難を余儀なくされ(*)、2018年に約6,000人の犠牲者を出したスラウェシ島地震以来の深刻な被害に見舞われました。堤防などの防災インフラがほとんど整備されていないなか、中央政府が整備する防災方針等が地方行政に浸透せず、地域一人ひとりの防災意識や備えも十分でないことが課題であり、災害に備えて地域主体で対策を進めておくことが、今、求められています。

(*)インドネシア国家防災庁(BNPB)調べ

赤十字の解決策

災害リスクの高いインドネシアで、行政による公共サービスだけでは対応しきれないリスクに立ち向かうため、学校と村落をベースに地域住民の対応能力を高め、人々のいのちを守ります。

学校防災



©インドネシア赤十字社

学校で教員に防災教育指導研修を実施し、教員が各学校の環境や状況に合わせた防災授業を実施することで、生徒が防災知識を学び、家族など身近な人に知識を広めます。

村落防災



©日本赤十字社

村落ボランティアの組織・育成、リスクマップづくり、防災計画策定、災害時資機材の整備、避難ルート確保、早期警報システムの確立、各種防災訓練など、対策を講じます。

持続性



©インドネシア赤十字社

組織した村落ボランティアの活動を持続的に維持し、活動が地域に根付いていくよう、地域会議やイベントの共同開催により行政と連携しながら、活動基盤を強化します。

◆日本赤十字社は現地代表部を設置して、実施主体であるインドネシア赤十字社とともに事業を管理しています。

目標額

3,000万円

【SDGsとの関係性】



災害に見舞われながらも、地域の対応力を磨く

◆村落ボランティア：シーバット

インドネシア赤十字社が育成する村落ボランティア、その名も「シーバット (CBAT: Community Based Action Team)」。インドネシアでの事業実施にあたっては、支援対象の各村々でシーバットを結成してコミュニティ活動を進めていきます。災害が多いため防災活動や災害対応はもとより、村の伝統行事での救護所、新型コロナウイルス蔓延時には感染防止のための普及啓発活動でも活躍！頼れる村のなんでも屋さんのような存在です。男女問わず和気あいあいと活動します！



◆学校防災

2023年日本赤十字社の支援によりインドネシア赤十字社は「防災教育指導要領」を策定しました。学校の教員が防災授業を実施するための身近な参考書となっています。教員向けに指導研修を実施し、各学校の環境や状況に合わせたアプローチを模索しながら、いざという時に生徒が適切な避難行動をとれることを目指します。さらに、防災授業を受けた生徒がその知識を家庭に持ち帰り家族に伝える役目も担います。



村落ボランティアの声 ～タングロアギン村(ケブメン県)に暮らすノビリタさん～



新しいことを知って、学んで、その知識をコミュニティのみんなにシェアできることが嬉しいです。村で避難訓練を開催すると宣伝した時には、たくさんの方が参加してくれました。私にとっては、活動に関わるたくさんの人たちに出会えることも楽しみのひとつです。実際に被災した人の家へ駆けつけて、インドネシア赤十字社や行政と連携しながら災害対応に携わったこともありました。

日本赤十字社の支援によって、さまざまなボランティア研修に参加してきたノビリタさん。今では若手ボランティアたちのまとめ役を担います。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材をご提供します。
3. 状況やご要望に応じて、事業地への視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はお負担ください。
4. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載します。

社会課題



アフガニスタンは、1970年代から続く紛争や内紛によって経済や社会インフラが壊滅的な被害を受け、2021年に起きた政変の影響と新型コロナウイルス感染症のまん延も重なり、人びとはかつてないほど深刻な人道危機に直面しています。さらに、**気候変動に伴う気温上昇や気象の変化**が様々な自然災害を引き起こしています。特に、**長引く干ばつ**は、国民の8割が生計を依存する農業の土地と家畜を奪い、人々の生活を困窮させ、故郷を離れることを余儀なくさせています。

赤十字の解決策

- 緊急支援が必要なアフガニスタンでも、外部からの支援だけでなく、**人びとが自らの力で気候変動がもたらす影響に対応していくことを目指す、長期的・複合的視点**を踏まえた5か年の開発事業を実施
- 全国34州の全てに活動拠点をもち、**中立・公平・独立の原則と信頼に基づき、他の組織にはアクセス困難な地域の人びとにも支援を届けることのできるアフガニスタン赤新月社が活動をリード**
- 予測困難な社会情勢の中でも、国際赤十字が関係機関との調整を担い、信頼性と透明性の高い事業の遂行をバックアップ

活動分野	対象	活動内容
生計支援	2つの州(サマンガン・ヘラート) 40村の500世帯	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響に適応した生産性の高い農業の普及 職業訓練と資金支援による新たな生計手段の創出 干ばつに強い樹木の植樹による土地の緑化と収穫物の販売による生計強化
防災・減災	2つの州(サマンガン・ヘラート) 40村(4800世帯) 20校(教員・生徒1万9,000人)	<ul style="list-style-type: none"> 村の自主防災組織の結成や学校における防災教育の実施などを通じた防災・減災に関する正しい知識の普及 災害リスクに基づく安全計画の策定や防災訓練の実施、防災資機材の整備等、コミュニティと学校が災害に備える力を強化

目標額: 3,000万円

【SDGsとの関係性】



幾多の困難の中で、コミュニティ活動を継続中。これまでの主な活動と成果。

■ 気候耐性の高い樹木の植樹を通じた緑化、収入源の確保

アーモンド、ピスタチオ、リンゴなど、干ばつに耐性のある樹木約22万本の苗木を1,713世帯に配付。植樹は脆弱な土地の地盤強化と緑化の効果に加え、収穫物を販売につなげることで村の人々の貴重な収入源となることを目指します。

■ 新たな生計手段の獲得に向けた市場調査

事業地の基礎データの収集、実地聞き取り調査を実施。実現・持続可能性、収益予測、初期費用、資源へのアクセスなどの基準に基づき、現地に適した職業を検討、ヤギの飼育、携帯電話の修理、養鶏、裁縫など、8つの職業が新たな生計手段として特定され、対象地域の一部で職業訓練や、小規模事業に必要な融資が開始されました。

■ 自主防災組織が緊急対応とニーズ調査で活躍

2023年10月7日に事業対象地のヘラート州でマグニチュード6.3の地震が発生、死傷者11,000人超、家屋被害45,000棟の大きな被害が報告されました。本事業を機に結成された自主防災組織は、被害状況の確認や応急手当などの初期対応に活躍しました。



小規模事業の開始にあたって融資を受け、必要な資材の調達を行う©ARCS



50本のリンゴの苗木を植えた受益者。8-9月の収穫期が待ち望まれる©ARCS



地震被災地の被害調査を行うアフガニスタン赤新月社ボランティア©ARCS©ARCS

今後予定している主な活動

【生計支援】

- 事業地の市場ニーズ調査に基づく、気象に左右されない新たな生計手段の提案・職業訓練の実施
- 専門家チームによる地域住民に対する樹木の適切な管理・育生支援及び水源の確保

【防災・減災】

- コミュニティにおける自主防災組織、学校における学校安全委員会の設立
- 災害リスクに基づく防災マップや安全計画の策定、防災訓練の実施
- 災害対応キットの配備や救急法研修の実施

ご支援頂いた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材を提供します。
3. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載します。

社会課題

日本国内では、若年層の人口減・高齢者の人口増に伴う献血者の減少や認知症患者への対応、へき地医療や慢性的な医師不足など多くの社会課題を抱えています。



赤十字の解決策

各赤十字施設は安心・安全な運営を行うことで、地域のニーズに対応しています。

◎社会福祉施設を支える

様々な事情で社会的な支援が必要な方のため、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉の3つの分野の社会福祉施設を全国28カ所で運営しています。



福祉機材・用具(1台)
数万円～数百万円

◎病院を支える

全国91か所の赤十字病院・産院では、公的医療機関として救急医療、がん治療、周産期母子医療、へき地医療などを行い、地域の中核病院として、地域に根ざした医療を提供しています。



医療機器・用具(1台)
数万円～数千万円

◎看護教育を支える

保健・医療・福祉のニーズの変化に対応し、国内外を問わず広く社会に貢献できる質の高い看護師などを養成しています。

◎献血を支える

病気の治療や手術などで年間100万人の方が輸血を必要としており、全国の血液センターでは、多くの皆さまに献血にご協力をお願いしております。



輸血血液運搬用
緊急自動車 300万円

各施設の運営に、医療機器や福祉機器の整備は不可欠です。ご支援くださいますようお願い申し上げます。

【SDGsとの関係性】



＜赤十字の社会福祉施設の利用者数＞	約2,000人(定員)
＜赤十字の医療施設の利用者数＞	入院患者 約 951万人 外来患者 約1,600万人
＜赤十字で年間養成する看護師数＞	約1,080人
＜献血者数、血液製剤の供給本数＞	約501万人 1,724万本

(2022年度値)

【福祉機器を支援した事例】

日本赤十字社総合福祉センター(通称:レクロス広尾)の福祉機器整備を目的としていただいた寄付で入浴用リフトと車いすを整備しました。
入所者が安全にお過ごしになる一助となっています。



入浴用リフト



車いす

【献血を支援した事例】



献血バス: 約4,000万円/1台
年間利用者数: 約1万人



日本通運株式会社から、創立80周年(創業145周年)記念事業の一環として、2017年度に移動採血車3台を寄贈いただきました。

この取り組みは、周年を記念して「カタチ」に残る寄付ができるとともに、お客様や地域社会など、様々なステークホルダーに社会課題への取り組みを見える形でアピールできます。

ご寄付の方法の一例

- ・周年を記念して「カタチ」に残る寄付で地域社会に貢献できます。
- ・株主優待や寄付つき商品で株主や顧客などのステークホルダーに社会課題への取り組みを目に見える形で示せます。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字広報媒体で、支援企業として貴社名・ロゴを掲載。
2. 支援対象資機材に企業ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

《お問い合わせ先》

〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
日本赤十字社
事業局 パートナーシップ推進部
ファンドレイジング課(法人勸奨担当)

TEL 03-3437-7082(ダイヤルイン)
FAX 03-3432-5507
MAIL fund@jrc.or.jp
